

経営比較分析表（令和6年度決算）

佐賀県 江北町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.52	77.33	99.85	2,990

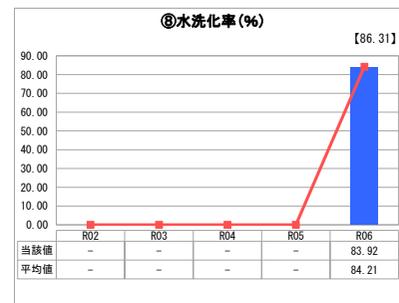
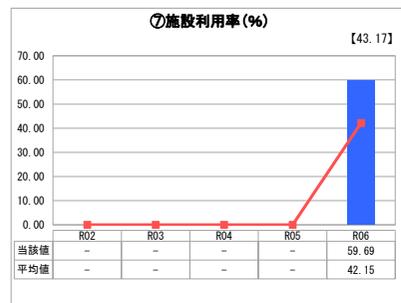
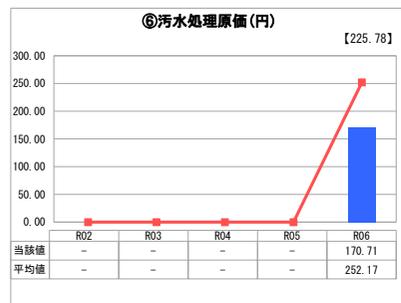
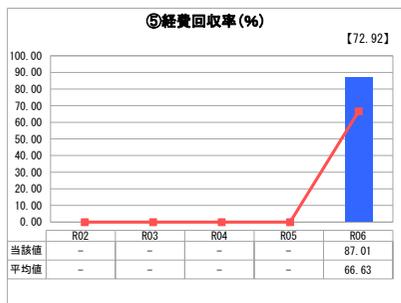
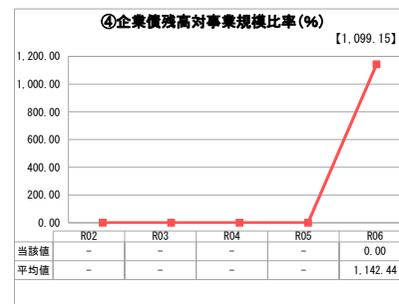
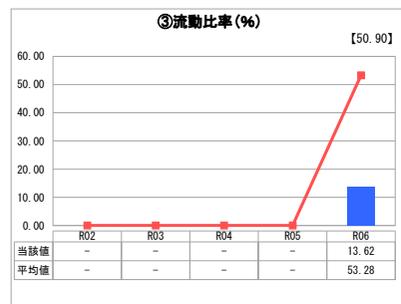
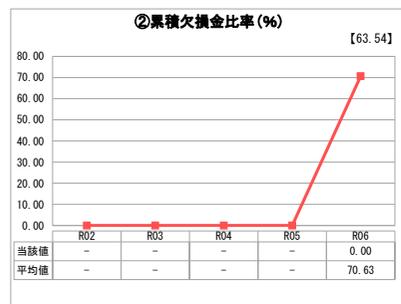
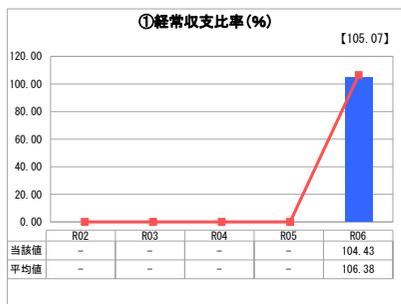
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,617	24.88	386.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,383	2.59	2,850.58

グラフ凡例

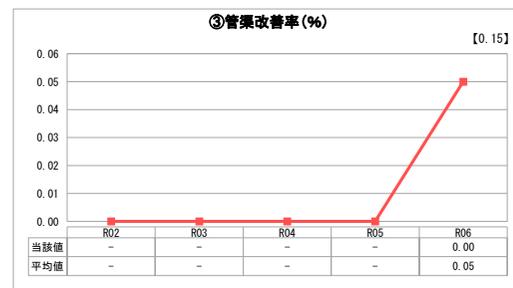
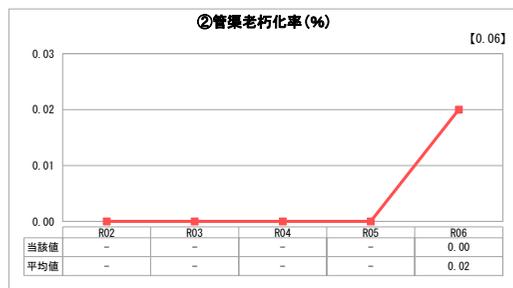
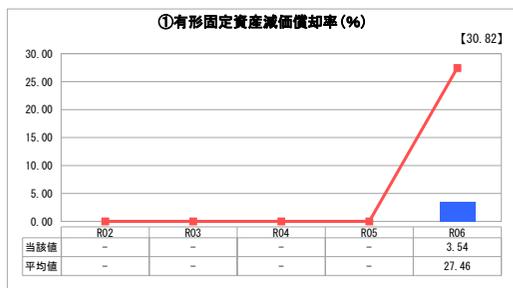
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度から地方公営企業法を適用したため、当該年度の数値の評価となる。

- ① 経常収支比率
100%を超えており単年度赤字である。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は生じていない。
- ③ 流動比率
100%を下回っており、類似団体平均値より大幅に下回っているため、短期的な支払い能力を高める必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
一般会計から繰入をしているため0%となっている。
- ⑤ 経費回収率
類似団体平均値を上回っているものの、100%を下回っているため費用の低減に努める必要がある。
- ⑥ 汚水処理原価
類似団体平均値よりも下回っているが、経費回収率が100%を下回っているため、さらなる費用の低減に努める必要がある。
- ⑦ 施設利用率
類似団体平均値を上回っているが、約4割が遊休状態であることから、接続率向上に努める必要がある。
- ⑧ 水洗化率
類似団体平均値と同程度だが、接続率向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
法適用を開始した令和6年度からの減価償却率のため、類似団体平均値より低くなっている。
- ② 管渠老朽化率
供用開始が平成15年のため、法定耐用年数を迎えている管渠はない。
- ③ 管渠改善率
更新が必要な管渠はないため、0%である。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、管渠整備、施設整備がほぼ完了し、供用開始から22年経過している。今後、更新需要の増大や近年の物価高騰による費用の増大が見込まれることから、維持管理費用の低減、ストックマネジメント計画による更新費用の平準化、接続率の更なる向上に努め、経営の効率化・健全化を図る。

また、令和6年度に地方公営企業会計に移行したため、経営戦略の改定や維持管理費に見合った下水道使用料の見直しについての検討を行い、一般会計からの繰入に依存している状況からの改善を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。